

雇用保険の適用関係指標からみる地域雇用の動向

雇用保険の適用関係指標は、事業主が労働者の採用や離職にあたって、公共職業安定所（ハローワーク）に、「雇用保険被保険者資格取得届」、「雇用保険被保険者資格喪失届」などの届出を行うことによって確認される業務取扱件数を、数値指標化したものである。こうした雇用保険の被保険者の資格取得、資格喪失の動向は、ハローワークの管轄区域における地域経済動向を知る上で有効に役立てることができると考えられる。

このレポートは、雇用保険の資格取得、喪失などの適用関係指標を用い、地域ごとに被保険者数の動向をみることで、地域の産業、経済の動向について考察する。

1. 被保険者数からみる地域の産業構造

10 の地域ブロック別にみると被保険者の産業構成は地域によって大きく異なっている。

北関東・甲信、東海では、特に製造業の割合が大きく、北関東・甲信では、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業などが、東海では、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業などが多い。

北海道、東北では建設業割合が高く、北海道では運輸業、郵便業の割合も高い。また、北海道、四国、九州では、製造業のなかで食料品製造業の割合が最も高くなっている。

南関東では、卸売業、小売業の割合が最も高く、首都圏を含む地域として、情報通信業、金融業、保険業、サービス業などの集中もみられる。医療、福祉の割合は他の地域と比べ最も低く、医療、福祉は、地方圏で割合が高いという特徴がある（表 1）。

2. 地域別被保険者数の推移

全国計の被保険者数の推移をみると、平成 23 年度と 24 年度は対前年度比 0.9%増であったが、平成 25 年度は同 1.5%増と、伸びが高まった。また、その内訳をみると、南関東の伸びが最も高かったが、他の地域の伸びにも高まりがみられた（表 2）。

被保険者数の増加は、労働者の入職を示す被保険者資格の取得と、労働者の離職を示す被保険者資格の喪失の差として示すことができる。資格取得者数を被保険者数で除した百分率を「取得率」、資格喪失者数を被保険者数で除した百分率を「喪失率」とすると、平成 25 年度の全国平均の取得率は 19.8%、喪失率は 18.3%となり、その差（得喪差）は 1.5%となるが、この値は、被保険者数の増減率とほぼ一致することとなる。

平成 25 年度の得喪差を前年と比べると、全ての地域で前年差でプラスであり、特に、東海と中国で高い伸びがみられた。東海の前年差の上昇に寄与している産業としては製造業、サービス業、建設業、運輸業、郵便業、中国の前年差の上昇に寄与している産業としては、製造業、サービス業、建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業などをあげることができる。東海も中国もともに、製造業の寄与が大きく、製造業の取得の増加と喪失の減少が、雇用の増加に寄与している（表 3）。

3. 平成 26 年度に入ってから雇用の動向

平成 26 年度に入ってから雇用の動向を、平成 26 年 4 月から 10 月までの取得率、喪失率の平均値を、平成 25 年の 4 月から 10 月までの平均値と比較することでみると、全国平均では、取得率も喪失率もともに上昇しているが、取得率の伸びの方が相対的に大きいため、今のところ、得喪差は、前年にくらべ若干高まっているとみられる。地域別には、南関東と近畿で、他の地域に比べ得喪差の高まりが大きくなっているほか、北関東・甲信、北陸、中国、四国などで製造業の取得が増加している。

一方、北海道、東北、東海で得喪差は前年同期と比べて低下しており、北海道と東北では建設業が、東海では製造業がマイナスに寄与している。北海道の建設業では取得の減少により、東北の建設業では喪失の増加により、雇用の伸びが鈍化している。また、東海では、製造業の取得が減少することで雇用の伸びが抑制されはじめている。なお、北海道、北関東・甲信、東海では卸売業、小売業の取得も減少している（表 4）。

全国平均で見れば、雇用の伸びは続いているものの、地域によっては雇用の伸びに鈍化がみられる。個人消費などに弱さがみられるなかで、今後の地域雇用に注視していくことが求められる。

問い合わせ先

職業安定局雇用政策課

黒木 真 直通：03-3502-6770

職業安定局雇用保険課

栗原 優一 直通：03-3502-6771

表1 被保険者数でみた各地域の産業構成（平成25年度）

（単位：％）

	全国計	北海道	東北	北関東・甲信	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	
産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
農業, 林業	0.3	1.2	0.8	0.5	0.1	0.4	0.3	0.1	0.5	0.7	0.6	
漁業	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	
建設業	5.7	9.4	9.7	5.3	4.5	8.7	5.1	4.5	6.6	6.5	6.7	
製造業	21.9	11.4	21.6	32.7	15.7	27.6	34.6	25.1	24.1	22.2	16.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.7	0.7	0.5	0.4	0.9	0.6	0.6	0.6	0.8	0.6	
情報通信業	4.1	3.2	1.6	1.6	7.5	2.2	2.0	2.9	2.0	1.6	2.6	
運輸業, 郵便業	7.3	8.5	6.2	6.1	7.9	6.4	7.6	7.2	7.3	6.9	7.0	
卸売業, 小売業	18.1	18.5	16.5	14.2	20.3	15.4	15.4	18.7	18.1	16.5	17.8	
金融業, 保険業	3.5	2.7	2.9	2.7	4.9	2.8	2.7	2.9	2.8	3.2	2.9	
不動産業, 物品賃貸業	1.7	1.7	0.8	0.9	2.6	0.9	1.5	1.6	1.1	1.0	1.3	
学術研究, 専門・技術サービス業	4.2	2.8	2.2	3.7	6.5	2.0	2.9	4.3	2.5	2.2	2.7	
宿泊業, 飲食サービス業	3.0	3.8	3.2	2.3	3.3	2.8	2.4	3.2	2.1	2.5	3.4	
生活関連サービス業, 娯楽業	2.5	2.9	2.8	2.5	2.5	2.4	2.5	2.2	2.4	2.6	2.8	
教育, 学習支援業	2.3	2.2	2.4	2.4	2.2	2.3	2.0	2.4	2.8	2.7	2.9	
医療, 福祉	12.0	17.4	14.9	13.2	8.0	13.3	9.9	12.2	15.5	17.9	19.4	
複合サービス事業	1.6	2.9	2.7	1.9	0.9	2.2	1.5	1.3	1.9	3.0	2.3	
サービス業	9.0	8.3	8.4	7.3	11.3	7.2	7.3	8.5	7.2	6.6	7.9	
公務	1.8	2.0	2.4	2.2	1.3	2.3	1.6	2.1	2.3	2.7	2.3	
(参考) 製造業中分類で被保険者数の多い上位3位を記載	電気機械器具 輸送用機械器具 食料品	食料品 金属製品 輸送用機械器具	電気機械器具 食料品 輸送用機械器具	電気機械器具 輸送用機械器具 食料品	電気機械器具 輸送用機械器具 印刷・同関連業	電気機械器具 金属製品 食料品	輸送用機械器具 電気機械器具 はん用機械器具	電気機械器具 はん用機械器具 化学工業	輸送用機械器具 食料品 はん用機械器具	食料品 化学工業 はん用機械器具	食料品 化学工業 バルブ・紙・紙加工品	食料品 電気機械器具 輸送用機械器具

資料出所: 厚生労働省「雇用保険事業年報」(平成25年度)

- (注) 1) 数値は一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値を用いた。
 2) 産業構成比は平成25年度の各月末被保険者数を用いた年度内平均値であり、産業計には分類不能の産業を含む。
 3) 産業構成割合が全国計に比べ3%ポイント以上大きいものを網がけした。
 4) 製造業中分類の名称は総じて名称が長いので、化学工業、印刷・同関連業以外は末尾の「製造業」は省略した。
 5) 数値は雇用保険の被保険者による産業構成であり、フルタイム労働者を相対的に多く含むことなどにより、就業者等でみた産業構成とは違いがある。

表2 地域別被保険者の推移

	実数(万人)				対前年度比(%)			
	平成22年 度末	平成23年 度末	平成24年 度末	平成25年 度末	平成22年 度	平成23年 度	平成24年 度	平成25年 度
全国計	3823.9	3857.6	3891.3	3949.6	2.0	0.9	0.9	1.5
北海道	134.8	135.9	137.6	139.4	1.6	0.9	1.2	1.3
東北	240.3	241.3	244.8	248.9	1.3	0.4	1.5	1.7
北関東・ 甲信	253.6	256.2	256.6	259.5	2.6	1.0	0.2	1.1
南関東	1281.2	1292.3	1310.0	1336.0	1.9	0.9	1.4	2.0
北陸	159.8	161.6	162.2	163.7	2.0	1.1	0.3	0.9
東海	456.3	461.9	463.6	470.2	2.2	1.2	0.4	1.4
近畿	597.6	599.0	603.2	609.5	1.7	0.2	0.7	1.1
中国	215.0	218.3	217.9	220.4	2.0	1.5	-0.2	1.1
四国	104.0	104.8	104.9	105.8	1.7	0.7	0.1	0.9
九州	381.2	386.3	390.6	396.3	2.5	1.3	1.1	1.5

資料出所: 厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

- (注) 1) 数値は一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値を用いた。
2) 実数は被保険者数の年度末の値、対前年度比は各年度の年度末の値の対前年度末比である。

表3 得喪差の動向と産業別内訳（平成25年度）

（単位：%、%ポイント）

地域	被保険者数の増減率	得喪差	(上段)取得率 (下段)喪失率	産業(主要産業)別内訳					
				(0.0) 製造業 (△0.2)	(0.2) サービス業 (0.0)	(0.1) 建設業 (0.0)	(0.0) 運輸業、郵便業 (0.0)	(0.0) 卸売業、小売業 (0.1)	(0.0) 医療、福祉 (0.1)
全国	1.5	1.5 (0.6)	19.8 (0.3) 18.3 (△ 0.3)	(0.0) 製造業 (△0.2)	(0.2) サービス業 (0.0)	(0.1) 建設業 (0.0)	(0.0) 運輸業、郵便業 (0.0)	(0.0) 卸売業、小売業 (0.1)	(0.0) 医療、福祉 (0.1)
北海道	1.3	1.7 (0.4)	27.7 (0.2) 26.1 (△ 0.2)	(0.1) 卸売業、小売業 (△0.1)	(0.2) サービス業 (0.1)	(0.0) 建設業 (△0.2)	(0.1) 運輸業、郵便業 (0.0)		
東北	1.7	1.6 (0.0)	20.9 (△ 0.6) 19.2 (△ 0.6)	(△0.1) サービス業 (△0.3)	(△0.3) 製造業 (△0.4)			(0.0) 医療、福祉 (0.1)	(0.0) 卸売業、小売業 (0.1)
北関東・甲信	1.1	1.3 (0.7)	18.4 (0.3) 17.2 (△ 0.4)	(0.2) サービス業 (△0.1)	(△0.1) 製造業 (△0.4)	(0.1) 建設業 (0.0)			(0.0) 医療、福祉 (0.1)
南関東	2.0	1.8 (0.6)	19.5 (0.4) 17.7 (△ 0.2)	(0.2) サービス業 (0.0)	(0.0) 製造業 (△0.2)	(0.1) 運輸業、郵便業 (0.0)	(0.1) 卸売業、小売業 (0.0)		
北陸	0.9	1.1 (0.7)	17.1 (0.2) 16 (△ 0.5)	(0.0) 製造業 (△0.3)	(0.1) 建設業 (0.0)	(0.1) サービス業 (0.0)			
東海	1.4	1.5 (0.9)	18.8 (0.5) 17.3 (△ 0.4)	(0.1) 製造業 (△0.3)	(0.2) サービス業 (0.0)	(0.1) 建設業 (0.0)	(0.0) 運輸業、郵便業 (△0.1)		(0.0) 医療、福祉 (0.1)
近畿	1.1	1.3 (0.7)	19.6 (0.4) 18.3 (△ 0.3)	(0.0) 製造業 (△0.3)	(0.1) 建設業 (0.0)	(0.1) サービス業 (0.0)			
中国	1.1	1.2 (0.9)	18.8 (0.5) 17.6 (△ 0.4)	(0.1) 製造業 (△0.2)	(0.2) サービス業 (△0.1)	(0.1) 建設業 (0.0)	(0.1) 運輸業、郵便業 (0.0)	(0.1) 卸売業、小売業 (0.0)	(0.0) 医療、福祉 (0.1)
四国	0.9	0.9 (0.5)	19.4 (0.4) 18.4 (△ 0.1)	(0.5) サービス業 (0.3)	(0.1) 建設業 (0.0)	(△0.2) 製造業 (△0.3)			(0.0) 医療、福祉 (0.1)
九州	1.5	1.5 (0.3)	21.8 (0.1) 20.3 (△ 0.2)	(0.0) 製造業 (△0.2)	(0.2) サービス業 (0.1)	(0.1) 建設業 (0.0)	(0.0) 運輸業、郵便業 (△0.1)		(0.0) 医療、福祉 (0.1)

資料出所：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

- (注) 1) 数値は一般被保険者、高齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値を用いた。
 2) 被保険者の増減率は、平成25年度末(平成26年3月末)の被保険者数の対前年度比である。
 3) 取得率は平成25年度内の資格取得者数の合計を前年度末(平成25年3月末)の被保険者数で除した百分率であり、()内の値は平成24年度値からの変化差である。
 4) 喪失率は平成25年度内の資格喪失者数の合計を前年度末(平成25年3月末)の被保険者数で除した百分率であり、()内の値は平成24年度値からの変化差である。
 5) 得喪差は3)の取得率から4)の喪失率を差し引いた値であり、()内の値は平成24年度値からの変化差である。
 6) 雇用保険の得喪手続が行われる事業所と被保険者の就労地は一致するとは限らないことに留意する必要がある。
 7) 産業別内訳は、得喪差の変化差に対する寄与度として計算したもので、0.1%ポイント以上のプラス寄与の産業を実線で枠囲いし、△0.1%ポイント以下のマイナス寄与の産業を点線で枠囲いし網がけした。産業は主要産業(全国計の産業規模でみた上位6産業)を示した。

表4 得喪差の動向と産業別内訳（平成26年度4～10月期）

（単位：％、％ポイント）

地域	被保険者数の増減率	得喪差	（上段）取得率		産業（主要産業）別内訳		
			（下段）喪失率				
全国	1.8	1.8 (0.2)	13.5 (0.2)	(0.1) サービス業 (0.0)			
北海道	5.9	6.2 (△ 0.2)	20.0 (△ 0.3)		(0.1) 医療、福祉 (0.2)	(△0.1) 卸売業、小売業 (0.0)	(△0.3) 建設業 (△0.1)
東北	2.0	2.1 (△ 0.2)	14.0 (△ 0.3)	(0.0) 製造業 (△0.1)			(0.0) 建設業 (0.1)
北関東・甲信	1.3	1.6 (0.2)	12.8 (0.5)	(0.1) 製造業 (0.0)			(△0.1) 卸売業、小売業 (0.0)
南関東	2.1	1.8 (0.3)	13.3 (0.3)	(0.1) サービス業 (0.0)			
北陸	1.3	1.6 (0.0)	11.7 (0.0)	(0.1) 製造業 (0.0)			
東海	1.2	1.3 (△ 0.2)	12.5 (0.0)			(△0.1) 製造業 (0.0)	(△0.1) 卸売業、小売業 (0.0)
近畿	1.4	1.5 (0.3)	13.5 (0.5)	(0.1) 製造業 (0.0)	(0.2) 医療、福祉 (0.1)		
中国	1.2	1.3 (0.2)	12.7 (0.0)	(0.1) 製造業 (△0.1)	(0.2) 医療、福祉 (0.1)		(△0.1) サービス業 (0.0)
四国	1.0	1.2 (0.2)	13.1 (0.3)	(0.2) 製造業 (0.0)	(0.2) サービス業 (0.1)		
九州	1.3	1.4 (0.1)	14.7 (0.2)	(0.1) 建設業 (0.0)	(0.1) サービス業 (0.0)		(0.1) 医療、福祉 (0.2)

資料出所：厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」

- （注）
- 1) 数値は一般被保険者、高齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計値を用いた。
 - 2) 被保険者数の増減率は平成26年10月末被保険者数の対前年度末（平成26年3月末）比である。
 - 3) 取得率は平成26年度（4～10月期）の資格取得者数の合計を前年度末（平成26年3月末）の被保険者数で除した百分率であり、（ ）内の値は平成25年度同期からの変化差である。
 - 4) 喪失率は平成26年度（4～10月期）の資格喪失者数の合計を前年度末（平成26年3月末）の被保険者数で除した百分率であり、（ ）内の値は平成25年度同期からの変化差である。
 - 5) 得喪差は3)の取得率から4)の喪失率を差し引いた値であり、（ ）内の値は平成25年度同期からの変化差である。
 - 6) 雇用保険の得喪手続が行われる事業所と被保険者の就労地は一致するとは限らないことに留意する必要がある。
 - 7) 産業別内訳は、得喪差の変化差に対する寄与度として計算したもので、0.1%ポイント以上のプラス寄与の産業を実線で枠囲いし、△0.1%ポイント以下のマイナス寄与の産業を点線で枠囲いし網がけした。産業は主要産業（全国計の産業規模でみた上位6産業）を示した。

(参考表)

地域ブロック一覧表

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県